



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社W TOKYO 上場取引所 東
コード番号 9159 URL <https://www.w-tokyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 村上 範義
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営戦略統括局長 (氏名) 藤本 冬海 TEL 03-6419-7165
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	1,925	-	333	-	327	-	215	-
2023年6月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	82.35	76.44
2023年6月期第2四半期	-	-

(参考) 調整後営業利益 2024年6月期第2四半期 415百万円

調整後四半期純利益 2024年6月期第2四半期 283百万円

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後四半期純利益を採用しております。なお、各指標については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

(注) 2023年6月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2023年6月期第2四半期の数値、2024年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率、2023年6月期第2四半期の調整後営業利益及び調整後四半期純利益を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	2,993	1,529	1,529	1,270	51.1
2023年6月期	3,122	1,270	1,270	-	40.7

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 1,529百万円 2023年6月期 1,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	-	-	0.00	0.00
2024年6月期	-	0.00	-	-	-
2024年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,901	7.9	670	4.0	662	6.8	436	7.5	168.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期2Q	2,697,860株	2023年6月期	2,588,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	43株	2023年6月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期2Q	2,618,717株	2023年6月期2Q	1株

(注) 当社は、2023年6月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年6月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後四半期純利益を採用しております。これらの指標は、当社のTOKYO GIRLS COLLECTIONというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

(調整後利益の計算方法)

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋商標権償却額

調整後四半期純利益＝税引前四半期純利益＋のれん償却額＋商標権償却額－想定税金費用(※1)

※1 想定税金費用＝法人税等＋商標権償却額×実効税率(課税所得が発生する場合)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当社では、2023年9月に「TOKYO GIRLS COLLECTION」（以下、「TGC」という）を開催し、高ランクの協賛企業及び出展アパレルブランドの増加や来場者チケットの完売等により収益性の向上に貢献いたしました。また、東京都江戸川区より受託しているシティブランディングの一環で、8月にSDGs普及啓発を目的とするオンライン配信「SDGs EDOGAWA ONLINE HANABI FESTIVAL supported by TGC」の企画・演出、来場者へのごみ袋配布の企画や、10月に「SDGs FES in EDOGAWA supported by TGC」を開催いたしました。さらに、10月には「TGC 北九州 2023」、11月には初めての開催となる「BISHU COLLECTION produced by TGC」を行うなど、地方創生プロジェクトが活性化しております。加えて、TGC以外でも、SNS活用によるプロモーション・イベント制作を行う等、TGCで培った発信力を活かしたプロデュース事業も順調に推移しました。この結果、TGCプロデュース領域の売上高は1,388百万円となりました。

その他、アーティスト・タレントのキャスティングとクリエイティブ制作を組み合わせた顧客の商材のブランディングによる売上の契約件数が増加いたしました。また、イオンフィナンシャルサービス株式会社との事業提携による「TGC CARD」の利用者の決済額等に基づくロイヤリティの受領、株式会社大創産業とのコラボレーション商品の開発に基づくロイヤリティの受領等により、TGCのブランド力やネットワークを活かして新たな価値を創造することにより収益基盤が多層化しております。この結果、コンテンツプロデュース・ブランディング領域の売上高は506百万円となりました。

なお、サービス領域別の状況は次のとおりであります。

サービス領域別売上高

サービス領域	2024年6月期 第2四半期累計期間		2023年6月期 (前事業年度)	
	金額	構成比	金額	構成比
TGCプロデュース領域	1,388百万円	72.1%	2,650百万円	73.3%
コンテンツプロデュース・ブランディング領域	506	26.3	869	24.0
デジタル広告領域	30	1.6	96	2.7
合計	1,925	100.0	3,616	100.0

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,925百万円、営業利益333百万円、経常利益327百万円、四半期純利益215百万円となりました。

当社では、TGCの売上規模が全体の売上に占める割合が大きく、開催の月の属する四半期（第1四半期、第3四半期）に売上高及び売上総利益が偏重する傾向があります。一方で、販売費及び一般管理費は固定的に発生するため、営業利益も第1四半期及び第3四半期において比較的高くなる傾向があります。

また、当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後四半期純利益を採用しております。これらの指標は、当社のTGCというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

(調整後利益の計算方法)

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋商標権償却額

調整後四半期純利益＝税引前四半期純利益＋のれん償却額＋商標権償却額－想定税金費用（※1）

※1 想定税金費用＝法人税等＋商標権償却額×実効税率（課税所得が発生する場合）

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して128百万円減少し、2,993百万円となりました。これは主に、借入金の返済等による現金及び預金79百万円の減少、商標権45百万円、のれん36百万円の償却による減少であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して387百万円減少し、1,464百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)166百万円の返済による減少、履行義務の充足に伴う前受金122百万円の取り崩しによる減少、2023年6月期の法人税等の納付189百万円及び当第2四半期累計期間の税金費用の計上120百万円による未払法人税等68百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して258百万円増加し、1,529百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金21百万円及び資本剰余金21百万円の増加、四半期純利益215百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ79百万円減少し、1,892百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は69百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益327百万円の計上、非資金取引である減価償却費10百万円の計上、商標権償却額45百万円の計上、のれん償却額36百万円の計上、法人税等173百万円の支払い、前受金122百万円の減少、前渡金15百万円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15百万円となりました。これは主に、Web3領域の事業拡大を目的とした合弁会社の設立による投資有価証券の取得による支出14百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は132百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出166百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入43百万円等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年8月14日の「2023年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,202	1,892,164
売掛金及び契約資産	195,806	200,384
前渡金	105,366	120,639
その他	26,615	34,307
貸倒引当金	△2,961	△2,965
流動資産合計	2,296,030	2,244,529
固定資産		
有形固定資産	24,132	20,252
無形固定資産		
のれん	230,374	193,999
商標権	452,914	407,474
ソフトウェア	33,336	28,296
無形固定資産合計	716,624	629,770
投資その他の資産	85,784	99,034
固定資産合計	826,542	749,056
資産合計	3,122,572	2,993,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,298	128,547
1年内返済予定の長期借入金	146,521	146,438
リース債務	12,029	11,026
未払法人税等	189,441	120,467
前受金	269,093	146,970
賞与引当金	34,443	18,482
その他	136,897	70,981
流動負債合計	859,724	642,913
固定負債		
長期借入金	987,303	821,289
リース債務	5,012	—
固定負債合計	992,315	821,289
負債合計	1,852,040	1,464,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,525	233,194
資本剰余金	523,710	545,379
利益剰余金	535,297	750,947
自己株式	—	△136
株主資本合計	1,270,532	1,529,384
純資産合計	1,270,532	1,529,384
負債純資産合計	3,122,572	2,993,586

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,925,822
売上原価	1,103,363
売上総利益	822,458
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	126,396
賞与引当金繰入額	18,482
その他	344,117
販売費及び一般管理費合計	488,996
営業利益	333,462
営業外収益	
受取利息	8
受取手数料	48
その他	0
営業外収益合計	56
営業外費用	
支払利息	4,667
支払保証料	1,552
その他	24
営業外費用合計	6,244
経常利益	327,274
税引前四半期純利益	327,274
法人税等	111,624
四半期純利益	215,649

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	327,274
減価償却費	10,774
商標権償却額	45,439
長期前払費用償却額	538
のれん償却額	36,374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,961
受取利息	△8
支払利息	4,667
売上債権の増減額(△は増加)	△4,578
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,392
前渡金の増減額(△は増加)	△15,273
前払費用の増減額(△は増加)	2,614
長期前払費用の増減額(△は増加)	307
仕入債務の増減額(△は減少)	57,249
未払費用の増減額(△は減少)	3,501
未払金の増減額(△は減少)	△1,443
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△6,804
前受金の増減額(△は減少)	△122,123
預り金の増減額(△は減少)	2,062
その他	△66,680
小計	247,542
利息の受取額	8
利息の支払額	△3,954
法人税等の支払額	△173,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,448
投資有価証券の取得による支出	△14,000
その他	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△166,097
上場関連費用の支出	△3,982
新株予約権の行使による株式の発行による収入	43,338
リース債務の返済による支出	△6,014
その他	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,038
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,892,164

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金が21,669千円、資本剰余金が21,669千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が233,194千円、資本剰余金が545,379千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしていません。